

半期報告書

(第17期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目3番10号

(401511)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目3番10号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	4,740,642	4,923,141	5,549,206	9,877,900	9,247,329
経常利益（千円）	403,856	458,274	164,321	959,251	702,442
中間（当期）純利益（千円）	205,030	264,280	123,459	376,697	432,319
純資産額（千円）	2,253,295	2,636,677	2,806,701	2,414,808	2,735,330
総資産額（千円）	3,850,867	4,318,711	5,537,311	4,228,956	3,887,308
1株当たり純資産額（円）	490.67	359.52	342.56	429.98	336.18
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	45.52	36.37	15.20	65.88	52.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	44.71	35.28	14.99	64.13	51.19
自己資本比率（％）	58.5	61.1	50.7	57.1	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	266,558	△40,813	411,033	734,583	△32,751
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△66,684	△94,329	△434,691	△135,490	△65,789
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	45,614	△46,905	△68,358	△7,567	△131,290
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,194,953	1,359,342	1,220,329	1,540,231	1,310,346
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	138 （－）	156 （－）	231 （77）	137 （－）	152 （－）

(2) 提出会社の経営指標等

売上高（千円）	3,965,086	4,164,814	2,982,613	8,143,225	7,461,104
経常利益（千円）	418,502	471,083	103,483	934,954	714,529
中間（当期）純利益（千円）	228,241	276,983	68,083	381,707	384,352
資本金（千円）	365,903	389,755	411,591	378,097	394,744
発行済株式総数（株）	4,597,324	7,345,210	8,208,623	5,583,848	8,119,703
純資産額（千円）	2,295,529	2,673,413	2,727,391	2,438,841	2,711,396
総資産額（千円）	3,530,073	3,998,360	3,790,959	3,878,668	3,512,675
1株当たり中間（年間）配当額（円）	8.00	11.00	0.00	17.00	20.00
自己資本比率（％）	65.0	66.9	71.9	62.9	77.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	96 （－）	105 （－）	105 （－）	97 （－）	100 （－）

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の第15期の1株当たり配当額17円は、創業以来14期連続の増収と3期連続の増益の達成等記念配当5円を含んでおります。また、第16期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円及び創立15周年記念配当3円を含んでおります。
3. 提出会社は、平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。また、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しており、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。なお、第15期、第16期中及び第16期の1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
5. 連結会社の「従業員数(外、平均臨時雇用者数)」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、第17期中より記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、小売事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループの中長期の経営戦略のひとつである「キャラクター業界のSPA(製造小売)の実現」を目的としたものであります。この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社により構成されることとなり、事業の種類別セグメントを卸売事業と小売事業に区分いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナカヌキヤ	大阪市中央区	30,000	小売事業	100	役員の兼任4名 資金援助

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	159(—)
小売事業	72(77)
合計	231(77)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ79名増加しましたのは、営業譲受け等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	105(—)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社㈱サンエス及び㈱ケー・ディー・システムへの出向社員54名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内企業の収益が好調に推移し、その好調さが個人消費にまで広がり、国内民間需要に支えられた堅調な回復を見せました。しかしながら、キャラクター業界においては、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、全体的には苦戦を強いられるという厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年7月から新たにグループ入りした「ナカヌキヤ」の業績が連結業績に加わり、売上高のボリュームアップを図りましたが、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門が低迷しました。

この結果、連結売上高5,549百万円（前年同期比12.7%増）、連結経常利益164百万円（前年同期比64.1%減）、連結中間純利益123百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、競合他社との差別化を図るために、幻の球団「livedoor フェニックス」や「ガッツ石松くん」等の新キャラクター商品を発売しましたが、全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、他のオリジナル商品企画の遅れやヒットキャラクター商品の発掘不足等により、特にチェーン展開しているオペレーターへの売上は前年同期の売上を大きく下回り、総じて厳しい状況となりました。この結果、売上高は2,630百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

S P部門におきましては、印刷会社やお菓子メーカー等のOEMが決まり、好調に推移しました。この結果、売上高は273百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、新規の取引先（専門店、卸等）の売上高の寄与が大きく、また大手のチェーン店への積極的な営業活動による売上高の伸びにより増収となりました。商品面では、キーホルダー類が60百万円（前年同期比51.9%減）と大きく落ち込んだものの、新商品の企画や品揃えの拡充により、携帯電話関連グッズが440百万円（前年同期比18.6%増）と伸び、バラエティー雑貨が食玩やホビー系商品の新規商材を導入したことにより、468百万円（前年同期比33.6%増）と好調でありました。この結果、売上高は1,035百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

以上の結果により、売上高は3,939百万円、営業利益は61百万円となりました。

②小売事業

平成17年7月より「ナカヌキヤ」による小売事業がスタートしました。以前の家電製品中心から女性をターゲットにした品揃えに変更した結果、商品のカテゴリー別の売上高構成比は、化粧品が24.2%、服飾が18.5%、家庭用電化製品が14.1%、AVが8.6%、情報機器が7.3%となりました。また、家電製品と非家電製品の売上高構成比は40：60となりました。

以上の結果により、売上高は1,609百万円、営業利益は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が235百万円（前年同期比49.8%減）と低迷し、これに加えて営業譲受に伴う支出および保証金の増加等の要因により、前中間連結会計期間末に比べ139百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,220百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、411百万円（前年同期40百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が235百万円（前年同期比49.8%減）と低迷し、これに加えて保証金の増加193百万円があったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、434百万円（前年同期94百万円の使用）となりました。

これは主に営業譲受に伴う支出が500百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、68百万円（前年同期46百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金による収入が570百万円およびストックオプションの権利行使による収入が33百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が598百万円および配当金の支払額が72百万円あったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日)
卸売事業 (千円)	3,112,892	
小売事業 (千円)	1,287,639	
合計 (千円)	4,400,531	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日)
卸売事業 (千円)	3,939,517	
小売事業 (千円)	1,609,688	
合計 (千円)	5,549,206	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始したことにより当社グループの対処すべき課題は、次のとおり変更となっております。

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益力の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問する営業活動は継続しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店するオペレーターには、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提供することによって、事業の拡大を図ります。

S P部門におきましては、出版・食品・製菓・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売部門におきましては オリジナルおよびメーカーとのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品の販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

②小売事業

現在、8店舗で運営しておりますが、まずは品揃えの拡充による他店との差別化によって既存店の基盤固めをし、来期以降は新店舗の出店を行い、ボリュームアップを図ります。

4 【経営上の重要な契約等】

営業譲受契約

当社グループは、小売事業を目的とする100%出資子会社である株式会社ナカヌキヤを平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。

(1) 譲受事業

「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業

(2) 譲受けした財産の額

流動資産	661百万円
固定資産	342百万円
流動負債	329百万円
固定負債	56百万円

(3) 譲受価額

618百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,208,623	8,208,623	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	8,208,623	8,208,623	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日（平成14年6月21日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	250	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,750	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	309	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 309 資本組入額 （注）	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当 社の取締役、監査役、従業 員または子会社取締役であ ることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の 処分をすることができな い。 また、相続も認めない。	同左

（注）資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

②株主総会の決議日（平成15年6月20日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	650	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	111,150	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	421	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 421 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

③株主総会の決議日（平成16年6月17日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	890	880
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	97,900	96,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,074	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,074 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

④株主総会の決議日（平成17年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	980	960
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,000	96,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	771	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 771 資本組入額 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または子会社取締役であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。	同左

(注) 資本組入額については、新株予約権の付与を受ける対象者が新株予約権を行使した都度、新株発行についての取締役会を開催し、決定いたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	88,920	8,208,623	16,846	411,591	16,758	442,680

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
久保 敏志	大阪市中央区玉造2-21-17-502	3,740,436	46.07
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1 カス トディ業務部)	173,226	2.13
田中 美晴	東京都品川区東五反田5-22-23	160,000	1.97
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	139,600	1.72
八百 博徳	大阪市中央区内久宝寺町3-4-8-1002	118,743	1.46
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	118,500	1.46
澤田 禎夫	兵庫県西宮市甲子園六石町3-9	94,563	1.16
クリアストリームバンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	81,607	1.01
中村 英記	東京都台東区北上野2-10-5 藤和シテイ ーコープ304	76,876	0.95
エスケイジャパン従業員持株 会	大阪市中央区上町1-3-10エスケイビル	69,354	0.85
計	—	4,772,905	58.78

(注) 決算期変更により当事業年度は11ヶ月となり、証券保管振替機構からの当中間期末における実質株主の通知が行なわれないため、平成17年3月31日現在の大株主の状況を記載しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,024,800	80,248	—
単元未満株式	普通株式 80,303	—	—
発行済株式総数	8,119,703	—	—
総株主の議決権	—	80,248	—

(注) 1. 決算期変更により当事業年度は11ヶ月となり、証券保管振替機構からの当中間期末における実質株主の通知が行なわれないため、平成17年3月31日現在の議決権の状況を記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目3番10号	14,600	—	14,600	0.2
計	—	14,600	—	14,600	0.2

(注) 決算期変更により当事業年度は11ヶ月となり、証券保管振替機構からの当中間期末における実質株主の通知が行なわれないため、平成17年3月31日現在の議決権の状況を記載しております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	883	848	804	760	742	867
最低(円)	800	704	732	736	690	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,359,342		1,220,329		1,310,346	
2. 受取手形及び売掛金		1,295,207		1,238,388		1,050,464	
3. 棚卸資産		346,182		1,050,886		232,054	
4. 繰延税金資産		96,644		218,299		47,131	
5. その他	※3	26,333		123,313		48,893	
貸倒引当金		△3,100		△3,773		△3,877	
流動資産合計		3,120,609	72.3	3,847,443	69.5	2,685,013	69.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	229,466		220,698		223,277	
(2) 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
(3) その他	※1	22,422	530,637	35,739	535,186	28,858	530,884
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		6,125		6,410		6,125	
(2) その他		228	6,353	372	6,783	16,418	22,544
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		207,313		181,571		218,262	
(2) 破産債権・更生債権等		13,327		13,622		13,229	
(3) 保証金		—		538,225		2,666	
(4) 保険積立金		299,863		281,517		276,644	
(5) 繰延税金資産		141,933		138,446		142,493	
(6) その他		42,550		38,687		39,350	
貸倒引当金		△43,877	661,111	△44,172	1,147,899	△43,779	648,866
固定資産合計		1,198,102	27.7	1,689,868	30.5	1,202,294	30.9
資産合計		4,318,711	100.0	5,537,311	100.0	3,887,308	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		957,909		1,515,491		666,291	
2. 短期借入金	※2	176,740		136,000		164,744	
3. 未払金		91,311		455,178		109,206	
4. 未払法人税等		229,800		281,197		40,403	
5. 賞与引当金		94,518		73,590		48,740	
6. ポイント割引引当 金		—		66,270		—	
7. その他	※3	68,343		79,219		44,398	
流動負債合計		1,618,624	37.5	2,606,947	47.1	1,073,784	27.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		63,409		67,462		78,193	
2. 預り保証金		—		56,200		—	
固定負債合計		63,409	1.4	123,662	2.2	78,193	2.0
負債合計		1,682,033	38.9	2,730,610	49.3	1,151,977	29.6
(資本の部)							
I 資本金		389,755	9.0	411,591	7.4	394,744	10.1
II 資本剰余金		420,953	9.8	442,680	8.0	425,922	11.0
III 利益剰余金		1,824,238	42.2	1,951,517	35.2	1,911,604	49.2
IV その他有価証券評価 差額金		7,394	0.2	8,947	0.2	10,639	0.3
V 自己株式		△5,663	△0.1	△8,035	△0.1	△7,580	△0.2
資本合計		2,636,677	61.1	2,806,701	50.7	2,735,330	70.4
負債資本合計		4,318,711	100.0	5,537,311	100.0	3,887,308	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,923,141	100.0		5,549,206	100.0	9,247,329	100.0	
II 売上原価			3,486,614	70.8		4,128,008	74.4	6,637,854	71.8	
売上総利益			1,436,526	29.2		1,421,197	25.6	2,609,474	28.2	
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		179,627			167,134		359,497			
2. 貸倒引当金繰入額		—			288		—			
3. 給与手当		277,662			403,323		648,043			
4. 賞与引当金繰入額		94,518			73,590		48,740			
5. 福利厚生費		96,445			112,484		172,760			
6. 賃借料		—			133,388		40,983			
7. その他		319,038	967,292	19.7	401,228	1,291,438	23.3	630,394	1,900,419	20.5
営業利益			469,234	9.5		129,759	2.3		709,055	7.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		67			365		160			
2. 受取配当金		2,219			1,568		2,647			
3. 投資有価証券売却益		—			19,272		838			
4. 保険解約益		5,157			7,605		9,654			
5. 賃貸収入		2,070			5,071		6,924			
6. 受取キャンセル料		2,114			—		2,114			
7. その他		431	12,059	0.3	9,259	43,143	0.8	1,481	23,820	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,389			1,145		4,662			
2. 上場関連費用		13,194			—		13,194			
3. 投資有価証券評価損		2,715			—		—			
4. 為替差損		1,065			324		1,232			
5. 賃貸原価		2,383			5,785		8,979			
6. その他		1,273	23,020	0.5	1,325	8,581	0.1	2,365	30,433	0.3
経常利益			458,274	9.3		164,321	3.0		702,442	7.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		483			—		483			
2. 貸倒引当金戻入額		11,472			—		10,551			
3. 投資有価証券売却益		—			25,031		—			
4. 保険解約益		—			—		36,099			
5. 火災保険差益		—			26,682		—			
6. ポイント割引引当金戻入額		—	11,956	0.2	20,042	71,755	1.3	—	47,135	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		216			214		414			
2. 固定資産除却損		—	216	0.0	—	214	0.0	96	510	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			470,014	9.5		235,863	4.3		749,066	8.1
法人税、住民税及び事業税		225,014			278,366		289,296			
法人税等調整額		△19,280	205,733	4.1	△165,962	112,404	2.1	27,450	316,746	3.4
中間(当期)純利益			264,280	5.4		123,459	2.2		432,319	4.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			409,338		425,922		409,338
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		11,615	11,615	16,758	16,758	16,584	16,584
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,953		442,680		425,922
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,627,049		1,911,604		1,627,049
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		264,280	264,280	123,459	123,459	432,319	432,319
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		50,191		72,945		130,864	
2. 役員賞与		16,900	67,091	10,600	83,545	16,900	147,764
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,824,238		1,951,517		1,911,604

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		470,014	235,863	749,066
減価償却費		11,921	16,338	29,823
投資有価証券評価損		2,715	—	—
賞与引当金の増加 額・減少額 (△)		37,679	24,850	△8,098
貸倒引当金の増加 額・減少額 (△)		△12,168	288	△11,489
ポイント割引引当金 の増加額・減少額 (△)		—	△20,042	—
退職給付引当金の増 加額・減少額 (△)		△1,453	△10,730	13,330
保証金の減少額・増 加額 (△)		—	△193,203	△926
受取利息及び受取配 当金		△2,286	△1,933	△2,807
支払利息		2,389	1,145	4,662
投資有価証券売却 益		—	△44,304	—
保険解約益		△5,157	△7,605	△45,754
固定資産売却損		216	214	414
固定資産売却益		△483	—	△483
売上債権の減少額・ 増加額 (△)		33,720	△177,820	278,462
棚卸資産の減少額・ 増加額 (△)		△179,066	△179,309	△64,938
仕入債務の増加額・ 減少額 (△)		116,307	849,199	△175,310
未払金の増加額・減 少額 (△)		—	△15,724	△38,486
役員賞与の支払額		△16,900	△10,600	△16,900
その他		△90,004	△30,927	△61,842
小計		367,442	435,698	648,720
利息及び配当金の受 取額		2,286	1,921	2,807
利息の支払額		△2,325	△925	△4,600
法人税等の支払額		△408,217	△25,661	△679,680
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△40,813	411,033	△32,751

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△91,837	△2,139	△104,375
投資有価証券の売却 による収入		—	80,283	10,610
保険積立による支出		△11,493	△13,148	△23,255
保険解約による返戻 金収入		11,008	15,323	85,891
有形固定資産の取得 による支出		△5,317	△20,928	△21,917
有形固定資産の売却 による収入		950	120	1,115
無形固定資産の取得 による支出		△240	—	△16,458
貸付金の回収による 収入		2,600	—	2,600
営業譲受に伴う支 出	※2	—	△500,000	—
その他		—	5,799	—
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△94,329	△434,691	△65,789
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		210,000	570,000	440,000
短期借入金の返済に よる支出		△224,000	△596,000	△462,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,996	△2,744	△7,992
株式の発行による収 入		23,272	33,604	33,231
自己株式の取得によ る支出 (純)		△2,468	△454	△4,386
配当金の支払額		△49,713	△72,764	△130,143
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△46,905	△68,358	△131,290

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,160	1,999	△53
V 現金及び現金同等物の 増加額・減少額 (△)		△180,888	△90,016	△229,885
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,540,231	1,310,346	1,540,231
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	1,359,342	1,220,329	1,310,346

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム	連結子会社の数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 13 ～ 50年 車両運搬具 2 ～ 6年 その他 2 ～ 10年</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の金額は8千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「賃借料」の金額は19,003千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保証金の減少額・増加額(△)」及び「未払金の増加額・減少額(△)」はそれぞれ△926千円、△56,381千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,007千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>137,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,882千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,740千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,740千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	137,162千円	土地	190,720千円	計	327,882千円	短期借入金	70,000千円	長期借入金	6,740千円	(1年内返済予定額を含む)		計	76,740千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 209,680千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>128,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>319,333千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>46,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	128,613千円	土地	190,720千円	計	319,333千円	短期借入金	46,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 194,047千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>132,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323,454千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,744千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,744千円</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の会計処理 同左</p>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	長期借入金	2,744千円	(1年内返済予定額を含む)		計	64,744千円
建物	137,162千円																																					
土地	190,720千円																																					
計	327,882千円																																					
短期借入金	70,000千円																																					
長期借入金	6,740千円																																					
(1年内返済予定額を含む)																																						
計	76,740千円																																					
建物	128,613千円																																					
土地	190,720千円																																					
計	319,333千円																																					
短期借入金	46,000千円																																					
建物	132,734千円																																					
土地	190,720千円																																					
計	323,454千円																																					
短期借入金	62,000千円																																					
長期借入金	2,744千円																																					
(1年内返済予定額を含む)																																						
計	64,744千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,359,342千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,359,342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,359,342千円	現金及び現金同等物	1,359,342千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,220,329千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,220,329千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びに営業譲受け価額と譲受けによる支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>661,568千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>342,640千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△329,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△56,200千円</td> </tr> <tr> <td>譲受価額</td> <td>618,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△118,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に伴う支出</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,220,329千円	現金及び現金同等物	1,220,329千円	流動資産	661,568千円	固定資産	342,640千円	流動負債	△329,063千円	固定負債	△56,200千円	譲受価額	618,945千円	未払金	△118,945千円	営業譲受に伴う支出	500,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,310,346千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,310,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,346千円	現金及び現金同等物	1,310,346千円
現金及び預金勘定	1,359,342千円																											
現金及び現金同等物	1,359,342千円																											
現金及び預金勘定	1,220,329千円																											
現金及び現金同等物	1,220,329千円																											
流動資産	661,568千円																											
固定資産	342,640千円																											
流動負債	△329,063千円																											
固定負債	△56,200千円																											
譲受価額	618,945千円																											
未払金	△118,945千円																											
営業譲受に伴う支出	500,000千円																											
現金及び預金勘定	1,310,346千円																											
現金及び現金同等物	1,310,346千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	25,177	16,598	—	8,578	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	57,574	22,301	—	35,273	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	41,932	15,112	—	26,820																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,447	12,700	—	3,746	無形固定資産 (ソフトウェア)	98,878	13,640	—	85,237	無形固定資産 (ソフトウェア)	67,620	13,521	—	54,098																																																				
合計	41,624	29,299	—	12,324	合計	156,453	35,942	—	120,511	合計	109,553	28,634	—	80,919																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,324千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	5,146千円	1年超	7,178千円	合計	12,324千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	3,841千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	3,841千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,988千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,618千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	28,955千円	1年超	93,032千円	合計	121,988千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	14,618千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	13,741千円	支払利息相当額	1,515千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,317千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当連結会計年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,994千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	18,225千円	1年超	63,092千円	合計	81,317千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	10,994千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	10,378千円	支払利息相当額	708千円	減損損失	—千円
1年内	5,146千円																																																																	
1年超	7,178千円																																																																	
合計	12,324千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	3,841千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	3,841千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	
1年内	28,955千円																																																																	
1年超	93,032千円																																																																	
合計	121,988千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	14,618千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	13,741千円																																																																	
支払利息相当額	1,515千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	
1年内	18,225千円																																																																	
1年超	63,092千円																																																																	
合計	81,317千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	10,994千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	10,378千円																																																																	
支払利息相当額	708千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	91,061	100,803	9,741
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,061	100,803	9,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	106,510

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	64,953	80,026	15,072
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	64,953	80,026	15,072

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	101,545

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	93,828	111,751	17,923
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	93,828	111,751	17,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,939,517	1,609,688	5,549,206	—	5,549,206
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,829	—	6,829	(6,829)	—
計	3,946,346	1,609,688	5,556,035	(6,829)	5,549,206
営業費用	3,884,916	1,540,684	5,425,600	(6,153)	5,419,446
営業利益	61,430	69,004	130,435	(675)	129,759

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当中間連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 359.52円	1株当たり純資産額 342.56円	1株当たり純資産額 336.18円								
1株当たり中間純利益金額 36.37円	1株当たり中間純利益金額 15.20円	1株当たり当期純利益金額 52.51円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51.19円								
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.3株、平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 314.53円</td> <td>1株当たり純資産額 330.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29.18円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 50.67円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 314.53円	1株当たり純資産額 330.75円	1株当たり中間純利益金額 29.18円	1株当たり当期純利益金額 50.67円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円		<p>1株当たり純資産額 300.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 46.07円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 314.53円	1株当たり純資産額 330.75円									
1株当たり中間純利益金額 29.18円	1株当たり当期純利益金額 50.67円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49.33円									
<p>(注) 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、上記の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、当該株式分割についても前期首に行われたと仮定して計算しております。</p>										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	264,280	123,459	432,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	264,280	123,459	421,719
普通株式の期中平均株式数(株)	7,265,740	8,120,431	8,031,407
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	225,909	114,383	206,447
(うち新株予約権)	(225,909)	(114,383)	(206,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数990個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数890個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数940個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)												
<p>平成16年 9月 1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 734,521株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1094 555 1520"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 285.94円</td> <td>1株当たり純資産額 326.83円</td> <td>1株当たり純資産額 300.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26.53円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 33.07円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、平成15年11月20日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。また、平成16年 5月 20日付においても1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においてはそれぞれの株式分割が前期首に行われたと仮定し、また、前連結会計年度においては1.3株の株式分割が前期首に行われたと仮定して計算しております。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 285.94円	1株当たり純資産額 326.83円	1株当たり純資産額 300.68円	1株当たり中間純利益金額 26.53円	1株当たり中間純利益金額 33.07円	1株当たり当期純利益金額 46.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社グループは、事業を拡大するため、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年 5月 20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年 5月 27日に締結しております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ (2) 資本金 10百万円 (3) 本店所在地 大阪市中央区 (4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業 「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等 譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額 635百万円 (ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日 平成17年 7月 1日</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 285.94円	1株当たり純資産額 326.83円	1株当たり純資産額 300.68円												
1株当たり中間純利益金額 26.53円	1株当たり中間純利益金額 33.07円	1株当たり当期純利益金額 46.07円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.06円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.07円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 44.84円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,255,873		875,459		1,284,669	
2. 受取手形		157,875		81,028		91,733	
3. 売掛金		877,585		764,868		631,635	
4. 棚卸資産		225,941		222,987		143,586	
5. 前渡金		8,221		13,354		7,705	
6. 前払費用		4,561		3,215		1,852	
7. 繰延税金資産		82,019		63,538		37,388	
8. その他	※3	12,554		15,577		18,990	
貸倒引当金		△462		△559		△334	
流動資産合計		2,624,171	65.6	2,039,470	53.8	2,217,227	63.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1.2	229,466		217,512		223,277	
2. 車両運搬具	※1	7,820		7,355		6,752	
3. 工具、器具及び備品	※1	13,020		24,573		21,039	
4. 土地	※2	278,748		278,748		278,748	
有形固定資産合計		529,056		528,189		529,817	
(2) 無形固定資産		5,382		5,382		21,382	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		207,313		181,571		218,262	
2. 関係会社株式		40,000		40,000		10,000	
3. 関係会社長期貸付金		—		630,550		130,550	
4. 破産債権・更生債権等		12,972		13,538		13,229	
5. 保険積立金		299,863		281,517		276,644	
6. 繰延税金資産		140,673		194,171		186,157	
7. その他		182,450		28,081		31,366	
貸倒引当金		△43,522		△151,514		△121,962	
投資その他の資産合計		839,751		1,217,916		744,247	
固定資産合計		1,374,189	34.4	1,751,488	46.2	1,295,447	36.9
資産合計		3,998,360	100.0	3,790,959	100.0	3,512,675	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		747,840		709,049		461,894	
2. 短期借入金	※2	70,000		46,000		62,000	
3. 一年以内返済長 期借入金	※2	6,740		—		2,744	
4. 未払金		79,216		68,383		89,758	
5. 未払費用		27,391		24,837		27,093	
6. 未払法人税等		223,792		92,652		40,223	
7. 未払消費税等	※3	16,239		—		—	
8. 賞与引当金		74,567		47,644		32,947	
9. その他		15,749		7,537		6,423	
流動負債合計		1,261,538	31.5	996,105	26.3	723,085	20.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		63,409		67,462		78,193	
固定負債合計		63,409	1.6	67,462	1.8	78,193	2.2
負債合計		1,324,947	33.1	1,063,568	28.1	801,278	22.8
(資本の部)							
I 資本金		389,755	9.8	411,591	10.8	394,744	11.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		420,953		442,680		425,922	
資本剰余金合計		420,953	10.5	442,680	11.7	425,922	12.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
2. 任意積立金		1,400,000		1,600,000		1,400,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		448,973		260,207		475,670	
利益剰余金合計		1,860,973	46.5	1,872,207	49.4	1,887,670	53.8
IV その他有価証券評 価差額金		7,394	0.2	8,947	0.2	10,639	0.3
V 自己株式		△5,663	△0.1	△8,035	△0.2	△7,580	△0.2
資本合計		2,673,413	66.9	2,727,391	71.9	2,711,396	77.2
負債資本合計		3,998,360	100.0	3,790,959	100.0	3,512,675	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,164,814	100.0		2,982,613	100.0		7,461,104	100.0
II 売上原価			2,942,238	70.6		2,213,582	74.2		5,317,154	71.3
売上総利益			1,222,576	29.4		769,030	25.8		2,143,950	28.7
III 販売費及び一般管理費			748,637	18.0		708,078	23.8		1,439,842	19.3
営業利益			473,938	11.4		60,951	2.0		704,108	9.4
IV 営業外収益	※1		19,473	0.4		50,610	1.7		39,335	0.6
V 営業外費用	※2		22,328	0.5		8,078	0.2		28,913	0.4
経常利益			471,083	11.3		103,483	3.5		714,529	9.6
VI 特別利益	※3		8,634	0.2		51,713	1.7		44,456	0.6
VII 特別損失	※4		216	0.0		29,456	1.0		108,598	1.5
税引前中間(当期)純利益			479,500	11.5		125,741	4.2		650,388	8.7
法人税、住民税及び事業税		219,811			90,663			286,403		
法人税等調整額		△17,293	202,517	4.8	△33,005	57,658	1.9	△20,368	266,035	3.5
中間(当期)純利益			276,983	6.7		68,083	2.3		384,352	5.2
前期繰越利益			171,990			192,124			171,990	
中間配当額			—			—			80,673	
中間(当期)未処分利益			448,973			260,207			475,670	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 益は資本の部に、評価差 損は当期損失に計上する 部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による 原価法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差益は 資本の部に、評価差損は 当期損失に計上する部分 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を 除く)は定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物 13 ～ 50年</p> <p>車両運搬具 2 ～ 6年</p> <p>工具、器具及び備品 2 ～ 10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務（責任準備金）及 び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生 していると認められる額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務（責任準備金）及び年 金資産に基づき、当事業年度末 において発生していると認めら れる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は150,550千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 176,601千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 206,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 192,410千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 128,613千円 土地 190,720千円 計 319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 46,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 132,734千円 土地 190,720千円 計 323,454千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 62,000千円 長期借入金 2,744千円 (1年内返済予定額を含む) 計 64,744千円
※3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※3
4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエスおよび㈱ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 300,000千円 貸出実行高 140,000千円 差引額 160,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,350,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引額 730,000千円	4 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(㈱サンエスおよび㈱ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 貸出実行高 120,000千円 差引額 230,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 406千円 受取配当金 2,219千円 受取家賃 4,571千円 業務受託収入 2,571千円 保険解約益 5,157千円 賃貸収入 2,070千円 受取キャンセル料 2,114千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,631千円 投資有価証券売却益 19,272千円 保険解約益 7,605千円 賃貸収入 5,071千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,890千円 受取家賃 9,142千円 業務受託収入 5,142千円 保険解約益 9,654千円 賃貸収入 6,924千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,733千円 投資有価証券評価損 2,715千円 賃貸原価 2,383千円 上場関連費用 13,194千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 771千円 賃貸原価 5,785千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,178千円 賃貸原価 8,979千円 上場関連費用 13,194千円
※3	※3 特別利益のうち主要なもの 火災保険差益 26,682千円	※3 特別利益のうち主要なもの 保険解約益 36,099千円
※4	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 29,242千円	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 78,183千円 関係会社株式評価損 30,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,832千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,572千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 28,296千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	減損 損失 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																																				
工具、器具 及び備品	20,554	14,093	—	6,461	工具、器具 及び備品	38,331	12,929	—	25,402	工具、器具 及び備品	37,531	12,296	—	25,235																																																				
無形固定資産 (ソフトウ ェア)	6,252	5,988	—	264	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	84,130	11,002	—	73,127	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	57,885	6,537	—	51,347																																																				
合計	26,807	20,081	—	6,725	合計	122,461	23,931	—	98,529	合計	95,416	18,833	—	76,582																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,725千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	3,333千円	1年超	3,392千円	合計	6,725千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	2,359千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	2,359千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,400千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,702千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	22,723千円	1年超	76,677千円	合計	99,400千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	12,493千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	11,702千円	支払利息相当額	1,320千円	減損損失	—千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,923千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当事業年度より支払利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,426千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>617千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>					1年内	16,887千円	1年超	60,036千円	合計	76,923千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	8,426千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	7,925千円	支払利息相当額	617千円	減損損失	—千円
1年内	3,333千円																																																																	
1年超	3,392千円																																																																	
合計	6,725千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	2,359千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	2,359千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	
1年内	22,723千円																																																																	
1年超	76,677千円																																																																	
合計	99,400千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	12,493千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	11,702千円																																																																	
支払利息相当額	1,320千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	
1年内	16,887千円																																																																	
1年超	60,036千円																																																																	
合計	76,923千円																																																																	
リース資産減損勘定の残高	—千円																																																																	
支払リース料	8,426千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																	
減価償却費相当額	7,925千円																																																																	
支払利息相当額	617千円																																																																	
減損損失	—千円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年9月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 734,521株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p>		<p>当社は、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同子会社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。また、平成17年6月15日開催の当社取締役会において、同子会社に対して譲受代金と運転資金に充てるため、700百万円の貸付と200百万円の増資を行う決議をしております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ (2) 資本金 10百万円 (3) 本店所在地 大阪市中央区 (4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業 「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等 譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額 635百万円 (ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日 平成17年7月1日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(営業の一部譲受け)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成17年4月1日から平成18年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。